

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策6	ともに支え合う地域づくり
取組1	市民活動の支援
取組の目的	市民の自主的・主体的なまちづくり活動の支援とネットワーク化を推進し、地域社会に貢献する市民を育みます。

現状と課題	◎市民の自主的・主体的なまちづくりの活動は、市民活動団体数、各施設の年間利用者数が目標値に達していることから順調に推移しているが、協働事業数は減っていることから、さらなる市民と行政のパートナーシップの推進が必要である。
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	市民活動団体数【団体】	目標値	160	160	160	160	160	4
		実績値	178	218	218	250	250	
2	市民公募による協働事業数【事業】	目標値	15	15	15	15	15	1
		実績値	15	11	16	14	8	
3	メロープラザの年間利用者数【人】	目標値	57,100	57,800	58,600	59,300	60,000	3
		実績値	63,865	67,290	72,519	70,219	61,303	
4	協働まちづくりセンターの年間利用者数【人】	目標値	7,600	7,650	7,700	7,750	7,800	3
		実績値	6,616	8,958	10,285	9,377	8,208	
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている							評価結果の平均点	2.8

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎協働事業実施件数は、H26、H27と減少している。、協働事業を利用した後も事業を実施している団体や、新たな事業に取り組む団体もあり、着実に事業の成果につながっている。 ◎市内の市民活動団体は、2年毎に行っている調査の結果から着実に増加している。今後も協働まちづくりセンター「ふらっと」が中心となった市民活動団体との連携又は活動支援により、協働のまちづくりを推進していくことが必要である。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎「協働まちづくり事業」の実施は、市民ニーズの多様化に対応するため行政だけでは行き届かない部分を市民活動団体等と協働して取り組むことができる手法として必要である。 ◎市内の市民活動団体の数は目標値に達しているが、市民活動団体の活動又は交流の拠点とするためハード的な充実だけではなく、取り組む事業の充実も必要である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎少子化・高齢化、人口減少や市民のニーズの多様化に対応するため、地域が抱えるそれぞれの課題の解決のため、市民と行政がそれぞれの得意分野で役割分担し、事業に取り組む「協働まちづくり事業」を時代にあった内容に見直しながら実施し、課題解決に向け取り組んで行く必要がある。
評価結果の平均値	3.0	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	市民活動普及事業	3	3	3
2	協働まちづくりセンター管理事業	3	4	3
3	協働まちづくり推進事業	3	4	4
4	パートナーシップによるまちづくり事業	3	2	3
5	メロープラザ管理運営事業	3	3	3
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.1	3.0	3.2

取組の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.8	3.0	3.1	3.0

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

◎市民活動団体数や、メロープラザ、協働まちづくりセンターの年間利用者数は目標値に達しているが、施設の利用者は年々減少しており、施設を利用してもらうための取組が必要である。 ◎協働まちづくり事業は、NPOや市民活動団体を中心に実施されていたが、地域が主体となって実施されているまちづくりに対しても支援を行うことが必要である。	H27の評価	概ね順調
---	--------	------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	市民活動の活性化	↗	市民活動団体の数は増加しており、目標値に達している。今後は活動を継続するための人材育成や地域が主体となって取り組んでいる事業への支援について協働まちづくりセンター「ふらっと」の運営強化やまちづくり事業の拠点づくり（公民館のコミュニティセンターへの移行）を行う。
2	まちづくり活動拠点のさらなる充実	↗	まちづくり事業の拠点づくりとして、公民館のコミュニティセンターへの移行に取り組むため、有識者による検討、市民との意見交換を行う。
3	市民活動の情報提供とネットワーク強化	↗	市民活動担当の活動・交流の拠点となる協働まちづくりセンター「ふらっと」が中心となり、市民・各種団体・企業などが連携し、事業実施できる体制づくりを行う。
4			
5			
6			

《 展開方向 》 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策6	ともに支え合う地域づくり
取組2	地域コミュニティの充実支援
取組の目的	市民の主体的な地域づくり活動を支援し、連帯感のある地域コミュニティを形成します。

現状と課題	◎少子化、高齢化、核家族化、勤務形態の多様化などにより自治会等の地縁的なつながりが徐々に希薄化しているといわれている。今後、自治会活動に参加する住民の減少や、自治会に加入しない世帯の増加も考えられることから、地域コミュニティを維持・継続するための取組が必要となっている。
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	自治会への加入世帯率【%】	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	1
		実績値	87.9	88.1	87.6	88.2	87.5	
2	過去1年以内に1回以上地域活動に参加した市民の割合【%】	目標値	75.0	76.5	78.0	79.5	80.0	1
		実績値	73.8	75.3	72.8	75.4	75.2	
3		目標値						
		実績値						
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている							評価結果の平均点	1.0

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	2	◎転入時や、市内不動産業者により自治会加入促進を行うとともに、自治会活動の負担軽減や交付金などによる自治会連合会・自治会活動への支援を行うことにより、自治会への加入世帯率については、概ね88%、地域活動に参加した市民の割合は、概ね75%となっており、目標には達していないがほぼ横ばいとなっており、一定の成果が現れている。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎自治会への加入率がほぼ横ばいで伸びがない状況で、自治会連合会長や自治会長への報酬、自治会連合会や自治会への運営交付金等の支援は、円滑な自治会運営やパートナーシップをより推進するためにも必要不可欠なものである。 ◎自治会活動やコミュニティ活動を自治会が実施する上で必要となる公会堂などのコミュニティ施設の整備については、自治会から計画を伺いながら、支援していく必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎核家族化や自治会員の高齢化等により、自治会の地縁的なつながりが希薄化しており、コミュニティ活動を継続するため、自治会の必要性を再確認していただく必要がある。 ◎自治会は行政運営にとって大切なパートナーであるため、より地域活動が円滑に運営できるよう、自治会を支援していく。
評価結果の平均値	3.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	自治会関係支援事業	3	2	4
2	自治会文書発送事業	3	3	3
3	宇刈いきいきセンター施設管理事業	3	3	3
4	コミュニティ広場維持管理事業	3	4	3
5	コミュニティ施設整備支援事業	4	4	4
6	コミュニティ活動支援事業	4	4	4
7	袋井宿開設四〇〇年記念事業	3	2	3
8	豊沢ふれあい会館施設管理事業	3	3	3
9	パートナーシップによるまちづくり事業	3	2	3
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.2	3.2	3.0
				3.3

取組の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
1.0	3.3	3.2	2.5

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調 2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

◎自治会への加入世帯率は、目標を達成していないが、引き続き自治会連合会等への交付金や運営費の支援、転入時の自治会加入促進、自治会法人化支援により地域コミュニティ強化を推進する。 ◎自治会の必要性を再確認していただくよう、広報ふくろいや自治会加入促進チラシの配布等により、周知・啓発活動を行い、自治会加入促進に努める。	H27の評価	一部に改善を要する
--	--------	-----------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	まちづくりへの新たな取組	↗	地域が自ら地域課題の解決や、地域にあったまちづくりを展開し、満足度の高いまちづくりの実施に向けて、公民館のコミュニティセンターへの移行を進める。
2	地域コミュニティ組織の強化	→	自治会連合会長、自治会長の報酬や、自治会連合会や自治会への運営費補助は、地域が課題を解決したり、安心安全な地域社会を構築するための自治会運営に必要であり、引き続き支援していく。
3	自治会への加入・参加促進	→	転入手続きの際の自治会加入の呼びかけや、不動産管理業者等の協力によるアパート等住民の自治会加入を促進するとともに、地域住民とのつながりの必要性を周知するなど、自治会加入促進に努めていく。
4	農を活かした地域コミュニティづくり	→	農業をきっかけとする地域活動を行うことで、市民が作物や食について興味関心を抱くことができるよう、利用者募集のPRを積極的に行い、遊休農地の有効利用に努める。
5			
6			

<< 展開方向 >> 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘